

# 営業のご報告(中間)

第124期 (2020年4月1日～2020年9月30日)

## CONTENTS

- 1 ごあいさつ
- 3 連結業績の概況 (当上期)
- 5 第124期 第2四半期決算の概要
- 6 当社グループの主な完成工事
- 7 K column
- 9 トピックス
- 10 会社情報

鹿島建設株式会社

証券コード：1812





はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方、ご家族の方、生活に重大な影響を受けられている皆様方に、心よりお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめとする感染拡大の抑制にご尽力されている方々に深く感謝申し上げます。

2020年4月1日から2020年9月30日までの第124期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け急速に悪化しましたが、各国・地域において感染症拡大防止と同時に経済活動レベルの引き上げを図る政策が進められています。

我が国経済におきましては、緊急事態宣言解除後、輸出や生産を中心に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や雇用・所得情勢への感染症の影響が懸念される状況が続いております。

国内建設市場につきましては、労務や資機材の需給は安定し、公共投資も堅調に推移した一方で、民間設備投資は、製造業・非製造業ともに企業の投資姿勢がより慎重となる中で、減少傾向が続きました。

こうした中、当社グループは、国内外において感染

症の拡大防止と関係者の安全確保を最優先事項として、必要な対策を徹底し、事業の継続と生産力の維持に努めた結果、当上期の売上高は9,126億円（前年同期比3.7%減）、経常利益は793億円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は518億円（同4.1%増）となり、通期予想の達成に向けて着実に進捗しております。（業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。）

株主の皆様への還元につきましては、中間配当金を期首の見通しのとおり1株につき25円とすることに加え、資本効率の向上も目的とした100億円を上限とする自己株式の取得を決定しております。

今後の経済動向に関しましては、国・地域によって感染症の状況は異なり、先行きの不透明感が依然として残るものの、感染症対策の定着と各種制限の緩和により、経済・社会活動が活発化し、世界経済、我が国経済ともに本格的な景気回復に向かうことを期待しております。建設市場では、流通倉庫施設、データセンターなどの環境変化に適応した需要や次世代技術に関連する需要が世界的に高まっており、建設投資は

時間を要しつつも景気回復とともに次第に増加していくと見通しています。

当社グループは、短期的な経営課題に的確に対応すると同時に、将来の成長への布石となる国内外の開発事業への投資や、国土強靱化、低炭素社会への移行をはじめとする社会課題に対応する技術力強化など、中長期的な展望に基づく施策に丸となって積極的に取り組んでまいります。また、デジタル化への取り組みをさらに加速させ、先端技術とデータを活用した建設生産プロセスの変革やビジネス領域の拡大を図り、持続的な成長と企業価値向上につなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長

押 味 至 一

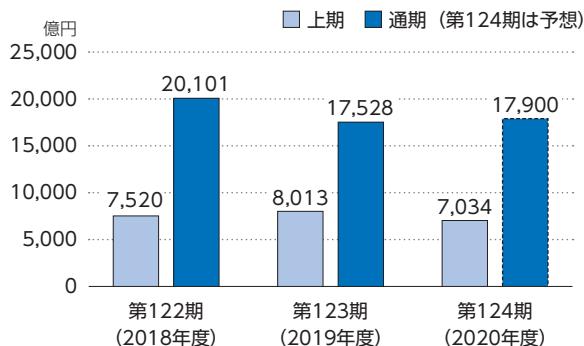
# 連結業績の概況（当上期）

建設事業受注高は、緊急事態宣言に伴う発注手続きの停滞等が影響し国内受注高が減少したことから、前年同期比12.2%減の7,034億円となりました。

売上高は、当社建築事業売上高が減少したものの、前年同期と概ね同水準を維持し、前年同期比3.7%減の9,126億円となりました。

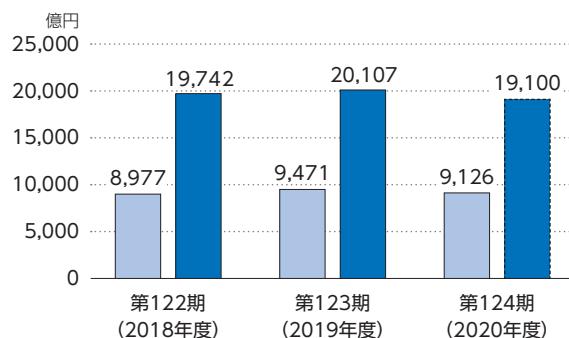
営業利益は、各セグメントの売上総利益率が改善したことにより、前年同期比20.5%増の720億円となりました。

## ■ 建設事業受注高 7,034億円（前年同期比12.2%減）



(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

## ■ 売上高 9,126億円（前年同期比3.7%減）

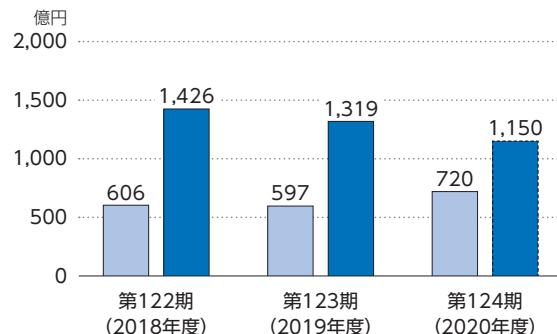


## ■ 主要受注工事

発注者	工事名称
(株)ケン・コーポレーション	(仮称) Kアリーナプロジェクト建設工事
三井不動産(株)	三井不動産ロジスティクスパーク市川塩浜Ⅱ新築工事
愛知県	ジブリパーク整備工事1期工事
大阪モノレール(株)	(仮称) 瓜生堂車両基地整備工事
ザ・ハワード・ヒューズ・コーポレーション	コウラ コンドミニアム アットワードビレッジ(米国) ※

(注) ※は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

## ■ 営業利益 720億円（前年同期比20.5%増）

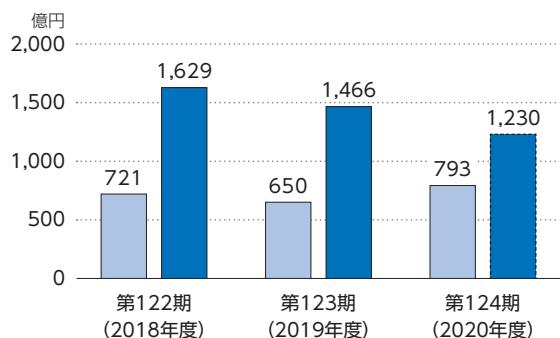


経常利益は、営業利益の増加により、前年同期比22.0%増の793億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損など特別損失を計上したものの、同4.1%増の518億円となりました。

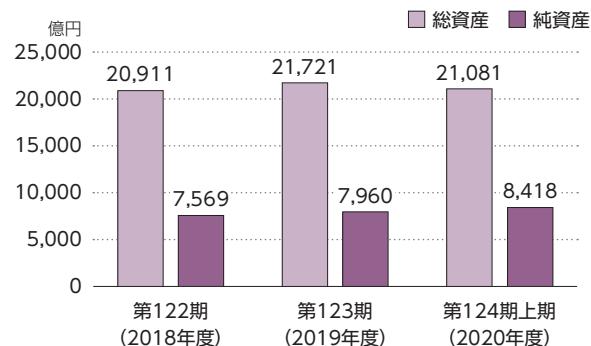
1株当たり配当金は、中間配当金を25円、期末配当金予定を25円とし、年間配当金50円を予定しております。

また、株主還元の拡充と資本効率の向上を図るため、2020年11月10日に開催の取締役会において100億円(1,100万株)を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。

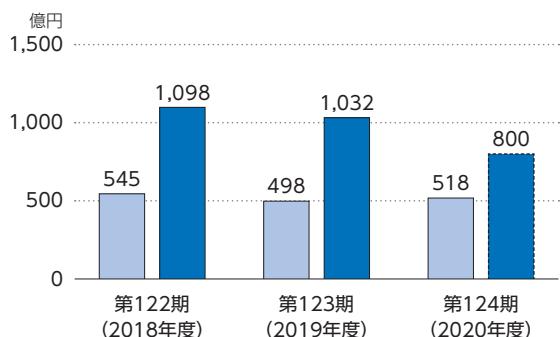
■ 経常利益 **793億円** (前年同期比22.0%増)



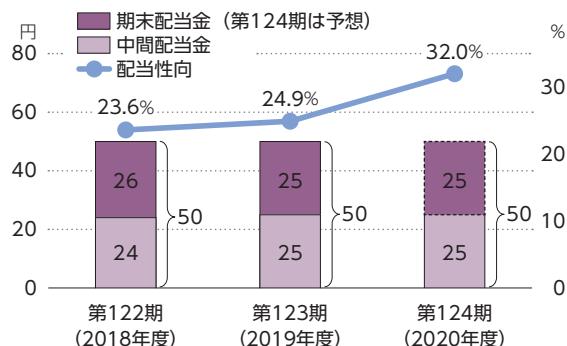
■ 財産の状況



■ 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 **518億円** (前年同期比4.1%増)



■ 1株当たり配当金



当報告書に記載の業績予想は、2020年11月10日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年度に係る数値については、2018年度の期首に株式併合が行われたと仮定し算定しております。

# 第124期 第2四半期決算の概要

## 第2四半期連結貸借対照表

(2020年9月30日現在)  
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>1,253,529</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,007,277</b>
現金預金	394,078	支払手形・工事未払金等	425,356
受取手形・完成工事未収入金	506,292	短期借入金	163,024
販売用不動産	66,903	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	70,454	未払法人税等	23,276
開発事業支出金	87,486	未成工事受入金	176,621
その他のたな卸資産	22,852	引当金	24,414
その他	106,142	その他	184,582
貸倒引当金	△ 680	<b>固定負債</b>	<b>259,041</b>
<b>固定資産</b>	<b>854,615</b>	社債	40,000
<b>有形固定資産</b>	<b>398,952</b>	長期借入金	94,664
土地	222,695	退職給付に係る負債	62,770
その他	176,257	その他	61,605
<b>無形固定資産</b>	<b>11,057</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,266,318</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>444,604</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	315,629	<b>株主資本</b>	<b>729,021</b>
その他	132,412	資本金	81,447
貸倒引当金	△ 3,437	資本剰余金	43,271
		利益剰余金	620,469
		自己株式	△ 16,167
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>104,319</b>
		その他有価証券評価差額金	92,305
		繰延ヘッジ損益	△ 468
		土地再評価差額金	21,327
		為替換算調整勘定	△ 7,047
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,798
		<b>非支配株主持分</b>	<b>8,486</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>841,826</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,108,144</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,108,144</b>

## 第2四半期連結損益計算書

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)  
(単位：百万円)

売上高	802,471	
完成工事等売上高	110,132	<b>912,604</b>
売上原価	700,166	
完成工事等売上原価	85,818	<b>785,985</b>
売上総利益	102,305	
完成工事等総利益	24,313	<b>126,618</b>
販売費及び一般管理費		<b>54,604</b>
営業利益		<b>72,014</b>
営業外収益		
受取利息	2,151	
受取配当金	3,551	
開発事業出資利益	2,038	
その他	2,204	<b>9,945</b>
営業外費用		
支払利息	1,436	
その他	1,166	<b>2,603</b>
経常利益		<b>79,356</b>
特別利益		
固定資産売却益	1,022	
その他	3	<b>1,025</b>
特別損失		
投資有価証券評価損	4,455	
その他	289	<b>4,745</b>
税金等調整前四半期純利益		<b>75,637</b>
法人税、住民税及び事業税	22,096	
法人税等調整額	930	<b>23,027</b>
四半期純利益		<b>52,609</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益		737
親会社株主に帰属する四半期純利益		<b>51,872</b>

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)  
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>195,427</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,639
現金及び現金同等物の増加額	<b>133,950</b>
現金及び現金同等物の期首残高	<b>255,646</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<b>389,596</b>

## 当社グループの主な完成工事



### ■ ザ・タワー横浜北仲 (横浜市)

みなとみらい21地区と関内地区を結ぶ北仲通り地区に誕生した新たなランドマークは、地上58階建ての分譲マンションを中心とした総延床面積約16万8,000㎡の超高層複合施設です。



### ■ Orange County Glendale Park & Newport Park(インドネシア)

インドネシアジャカルタ近郊に複合施設が完成しました。カジマ・インドネシアが担当した2棟のタワーマンション(高層部分)は、モダンデザインと日本の伝統建築を融合したデザインになっています。



### ■ ANA Blue Base (東京都)

羽田空港周辺に点在する訓練・教育・研修機能を集約したANAグループの総合トレーニングセンターです。世界最新鋭の設備を有する日本最大級の訓練施設となっています。



### ■ 新東名高速道路 仁杉高架橋他1橋(PC上部工)工事(静岡県)

自然環境と調和し、富士山への眺望に配慮した橋梁です。東名高速道路とのダブルネットワーク化により、渋滞緩和と災害時のライフライン維持が期待されています。

### 「HANEDA INNOVATION CITY」(2020年開業エリア) が本格稼働

東京都大田区の「HANEDA INNOVATION CITY」(HICity) の2020年開業エリアが、9月18日から本格稼働しました。

HICityは、延床面積13万<sup>2</sup>m<sup>2</sup>超の大規模複合施設で、当社など9社が出資する羽田みらい開発(株)<sup>\*1</sup>と大田区が、官民連携で開発を進めています。天空橋駅(京浜急行電鉄・東京モノレール)に直結し、羽田空港に隣接する優位な立地を最大限に活かした世界をリードする国際拠点、そして新たな体験や価値を創造・発信する未来志向のまちづくりを推進中です。先端モビリティセンター、水素ステーション、先端医療研究センター、

研究開発ラボ、会議研修センター、ライブホール、体験型商業施設、アート&テクノロジーセンター、交流・連携施設、足湯スカイデッキなどの施設をはじめ、新業態や日本初の店舗が集積します。

また、羽田みらい開発(株)が幹事を務める「羽田第1ゾーンスマートシティ推進協議会」は、国土交通省スマートシティモデル事業において「先行モデルプロジェクト」に選定され、最先端技術の早期実装に向けた実証実験を始動しています。具体的には、人やモビリティ、ロボットなどのリアルタイム位置情報を集約するシステム「3D K-Field」<sup>\*2</sup>を活用しているほか、国内で初めて自律走行バスが施設内循環バスとして運行しています。遠隔での操作とコミュニケーションが可能なアバターロボットなども導入します。

そのほか、先端技術の驚きと日本文化の美しさに触れることができる共用空間を配し、芸術文化創作活動の場・情報発信・学びの場の提供による人材育成・交流を促進していきます。



本格稼働に合わせて開催したオープニングイベントには、多くの報道関係者が集まり、こうした日本文化と先端技術の融合を体験し、施設への注目度の高さが伺えました。10月7日には、赤羽国土交通大臣による視察が行われ、自律走行バスや自律走行低速電動カートに試乗し、新型コロナウイルスや人手不足などの社会課題に対して、無人化技術はますます重要になるとのコメントがありました。



「先端」と「文化」をテーマとした未来志向のまちづくりが動きだしました。2022年度のグランドオープンに向け、今後も一步一步着実に歩みを進めてまいります。

- ※1 羽田みらい開発(株)：鹿島建設(株)、大和ハウス工業(株)、京浜急行電鉄(株)、日本空港ビルデング(株)、空港施設(株)、東日本旅客鉄道(株)、東京モノレール(株)、野村不動産パートナーズ(株)、富士フィルム(株)の9社が設立した本事業を遂行する事業会社
- ※2 3D K-Field：鹿島建設(株)、マルティスーパ(株)、アジアクエスト(株)の共同開発





## トンネル覆工コンクリートの完全自動打設に成功

当社は、岐阜工業(株)、(株)シンテックと共同で、従来にない革新的な打設配管システムを開発し、トンネルの覆工コンクリート打設を完全に自動化することに成功しました。これにより省人化、省力化を図り、安定したコンクリート品質を確保するとともに、従来工法と同等のコストを実現しました。今後はトンネル覆工コンクリートのすべての工程を自動で行う統合システムの構築を目指してまいります。



TMDの完成予想CG



新開発D³SKY-Lの構造概要

## 既存の超高層ビルに長周期地震動の揺れを半減させる制振装置を設置

サッポロ不動産開発(株)が運営する恵比寿ガーデンプレイス内の「恵比寿ガーデンプレイスタワー」に、当社が開発したTMD型制震装置「D³SKY-L」を設置する制震工事を行っています。大幅な省スペース化を実現したことで、屋上の限られた空間で効果を発揮します。オフィス・レストラン街を通常営業しながら、長周期地震動を含む建物の揺れ幅や揺れを強く感じる時間が大幅に低減される最新鋭の制震ビルに生まれ変わります。



恵比寿ガーデンプレイス

# 会社情報 (2020年9月30日現在)

## 会社概要

商号	鹿島建設株式会社 (KAJIMA CORPORATION)
創業	1840年
資本金	814億円余
従業員数	8,100名 (グループ全体19,165名)
本社	〒107-8388 東京都港区元赤坂一丁目3番1号
国内主要拠点	北海道支店、東北支店、関東支店、東京土木支店、東京建築支店、横浜支店、北陸支店、中部支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店、技術研究所
主要グループ会社	大興物産株式会社 鹿島道路株式会社 鹿島リース株式会社 ケミカルグラウト株式会社 鹿島建物総合管理株式会社 カジマユーエスエーインコーポレーテッド カジマアジアパシフィックホールディングスピーティーイーリミテッド カジマヨーロッパリミテッド カジマオーストラリアスピーティーワイリミテッド 中鹿營造股份有限公司

## 取締役及び監査役

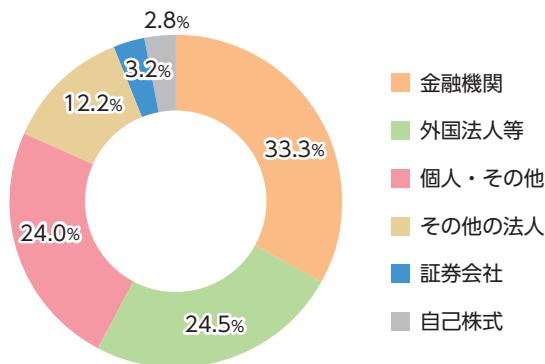
代表取締役社長 社長執行役員	押 味 至 一
代表取締役 副社長執行役員	渥 美 直 紀
代表取締役 副社長執行役員	小 泉 博 義
代表取締役 副社長執行役員	茅 野 正 恭
取締役 副社長執行役員	石 川 洋
取締役 常務執行役員	内 田 顕
取締役	平 泉 信 之
取締役相談役	鹿 島 昭 一 ※
取締役 (社外)	古 川 洽 次
取締役 (社外)	坂 根 正 弘
取締役 (社外)	齋 藤 聖 美
常勤監査役	深 田 浩 司
常勤監査役 (社外)	中 川 雅 博
常勤監査役	熊 野 隆
監査役 (社外)	寺 脇 一 峰
監査役 (社外)	藤 川 裕 紀 子

※取締役相談役 鹿島昭一は、2020年11月4日に逝去し、同日をもって取締役を退任いたしました。

## 株式の状況

発行可能株式総数	1,250,000,000株
発行済株式の総数	528,656,011株
株主数	60,536名

## 所有者別株式分布状況



## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	50,601	9.85
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	32,810	6.39
鹿島昭一	15,792	3.07
(株)日本カストディ銀行 (信託口5)	10,278	2.00
(株)日本カストディ銀行 (信託口7)	9,961	1.94
(株)三井住友銀行	9,171	1.79
(株)日本カストディ銀行 (信託口9)	9,124	1.78
鹿島社員持株会	8,802	1.71
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	7,479	1.46
公益財団法人鹿島學術振興財団	7,235	1.41

(注) 1. 当社は自己株式14,889千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

# 株主メモ

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL ( <a href="https://www.kajima.co.jp/">https://www.kajima.co.jp/</a> )
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
上場金融商品取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所（証券コード：1812）

### 特別口座で株式を保有されている株主様へ

2009年の株券電子化移行時に株式会社証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができないため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

#### ■口座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が単元株式（100株単位）のお取り引きをされる場合は、特別口座と同一名義で開設された証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要がありますので、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行株式会社）へお問い合わせください。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設ください。口座の開設手続き等につきましては、お取り引き予定の証券会社にお問い合わせください。

#### ■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は上記の口座振替の必要がなく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取り引きをされる場合は上記の口座振替が必要となります。

※買取価格は買取請求に必要な書類が三井住友信託銀行株式会社証券代行部に到着した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

